

平成22年度 当初予算主要事業一覧

(単位:千円)

新: 22年度新規事業

会津美里町第一次振興計画におけるまちづくりの将来像「人が輝き 夢が広がる 環境共生のまち」をめざすための、6つの政策の大綱を基とする主な事業

四季に輝くやすらぎのまち

1 防災ハザードマップ作成事業 3,150

災害発生時の避難場所等を解りやすく記したマップを町内各世帯へ配布する。

2 避難所案内板設置事業 4,200

災害発生時に避難場所となる施設に案内板を設置する。

3 下水道整備事業 260,092

快適な生活環境を確保するため、公共下水道の計画的な整備や排水の適正処理を図る。

- ・高田地域、本郷地域公共下水道事業
- ・高田地域、本郷地域浄化槽設置整備事業
- ・新鶴地域浄化槽市町村整備推進事業

新 4 上水道整備事業 64,762

安全で良質な水の安定した供給確保のため、施設整備の充実と老朽施設の更新を図る。

- ・新規 水道事業統合変更認可業務委託事業
- ・新規 固定資産台帳整備事業
- ・新鶴簡易水道整備事業

5 生活環境にやさしいとりくみ推進事業 95,604

生活環境の向上を図るため、より一層のごみの分別・減量化対策に努め、温暖化防止を推進するためエコバックの利用やエコライフの啓発を行う。また、環境美化を推進するため、廃棄物の不法投棄防止や野焼きの禁止などの啓発に努める。

活力にあふれる産業のまち

新 1 耕作放棄地解消事務 2,772

農地法の改正による農地の利用状況調査を行い、耕作放棄地の所有者に対して指導・通知等を実施し耕作放棄地の解消を図る。

2 中山間地域等直接支払事業 19,983

水源涵養、洪水防止等、農地が持つ多面的機能の維持を図るため生産条件が不利とされる中山間地域で行う生産活動に対し支援を行う。

3 農地・水・環境保全向上対策事業 20,807

農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取組と、環境保全に向けた先進的な営農活動を、総合的に支援するため町負担分を県協議会へ支出する。

4 農産物加工事業 1,305

農業所得の向上を図るため、農産物等の加工品コンテストを開催し、加工品の開発、研究を行い、売れる商品の発掘を目指す。

5 アグリチャレンジ事業	5,000
先進的な取組、かつ地域農業の先駆的な位置づけと見込まれる事業を行う営農集団に対し支援を行う。	
6 新規就農者支援事業	600
新規就農時の農業経営の安定と、農業経営技術が円滑に取得できるよう支援し、安定的な経営体の確保を図る。	
7 耕作放棄地復旧事業	1,100
耕作放棄地となっている畑地を再生することにより、病虫害の繁殖の防止や鳥獣被害の拡大を防ぐなど、農地の有効利用を図る取組を支援し、農家所得の向上を図る。	
8 有害鳥獣防除事業	650
有害鳥獣から農作物等の被害を防止するための防護柵等を設置する資材経費について支援する。	
9 農産物新規需要開発支援事業	300
地元産農産物の販売拡大に向けた、簡易な農産物直売所の設置経費について支援する。	
新 10 がんばる農業応援事業	31,248
農政変革の中、水田農業の確立を図るため転作作物の奨励助成の強化、加工米用作付に対する助成、並びに耕作放棄地の未然防止の要となる集落営農組織の助成等を行い農家所得の向上に向け支援する。	
新 11 パイプハウス設置支援事業	4,000
水稻との複合経営による畑作の振興を図るためパイプハウス設置に対する資材について支援する。	
新 12 ソバ種代支援事業	3,600
昨年の天候不順によりソバが不作であったため本年の種代の高騰が予想される。町の振興作物であるソバ作付の推進を図るため、又、耕作放棄地予防の観点からソバ種代に対して支援を行う。	
新 13 経営体育成交付金	41,008
担い手の農家が農業経営の発展・改善を目的に融資を活用した農業機械や施設の導入を行う場合に、融資残の自己負担分について支援を行う。	
14 基幹水利施設管理事業	12,213
国営により造成された農業水利施設(宮川・高橋頭首工)は、環境保全、防災、国土保全等の公共性、公益性も高まってきていることから、施設機能の適正管理を推進する。	
15 国営造成施設管理体制整備促進事業	22,737
国営土地改良事業、国営附帯県営土地改良事業等で造成された施設を管理する土地改良区の負担に対し支援するとともに、農業水利施設の多面的機能の発揮と施設への配慮や安全管理の強化等の高度な管理をすべく管理体制を整備する。	
新 16 団体営調査設計事業(桧ノ目地区)	6,308
桧ノ目地区排水路の流下能力不足のため、水路より水が氾濫し農地及び家屋等で冠水が生じている。これら解消策の調査検討を行う。	

17 森林整備地域活動支援交付金事業 5,358

森林所有者等による施業の適切な実施を確保するため、施業の実施に不可欠な、森林の現況調査、施業実施区域の明確化作業、作業道や歩道の刈り払い、補修など地域活動を実施することに対し、必要最小限の経費について一定額を交付する。

18 森林環境交付金事業 8,120

市町村に配分される森林環境交付金(基本枠)を活用し、町内の小中学校に対して森林観察教室や炭焼体験教室などの講座を開催する。
また、重点枠として、蓋沼森林公園及び馬越地区の森林整備事業を行う。

19 森林病虫害等防除事業 11,231

松くい虫被害対策事業計画における守るべき森林の区域を中心に松くい虫等による被害木の伐倒駆除並びに地上散布を実施し、更なる被害の拡大を防止する。
またカシノナガキクイムシによる被害木についても伐倒駆除を実施する。

20 森林居住環境整備事業 57,172

林道市野大内線については、法面改良を実施し、林業施業車両や一般車両の通行の安全確保を図る。
また、林道駒谷関山線の開設を進め森林整備の基盤となる林道整備を実施する。

新21 賑わい創出事業 6,000

横町門前町通りに、賑わいのある中心市街地の活性化を図る目的で、街並みや道路及び商店街の回遊性を促進するため、貸店舗の整備がされた。これを契機に、豊かな自然環境により育まれた農業と商業との連携により、賑わいのある中心市街地を活性化させる。

新22 重点分野雇用創出事業 18,518

新たに整備された高田インフォメーションセンターを地域情報発信の場とし、デマンド交通システムを導入したことで、昔なじみの常連や地域住民とのコミュニティを図り、より多くの町民と商店、観光客等が利用・交流する場として市を開催し、賑わいの創出により市街地の活性化に繋げる。

健やかで優しい福祉のまち

1 乳幼児・児童及び生徒の医療費助成事業 42,968

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるように乳幼児・児童及び生徒の医療費の一部を助成する。
内容としては0歳から小学校3年生までを無料とし、中学校3年生までは入院に係る医療費のみを無料する。

2 児童クラブ等運営事業 34,896

児童クラブは、仕事で昼間保護者がいない家庭、親族の介護その他の事情により、保護者が子どもの面倒をみるのが難しい家庭の子ども達が放課後安心して過ごせる場を提供する。
対象者は小学校1年生から3年生までで、町立小学校単位に設置されており、遊びを通して異年齢の仲間との交流を深め、家庭と連携を取りながら、児童の保護と健全育成を図る。
また、児童館親子クラブは、1歳以上の未就園児に遊びの場、仲間づくりの場を提供するとともに、お母さん方にも交流の場、子育ての場、研修の場を提供する。

新 3 認定こども園整備事業補助金 360,000

平成23年4月に高田幼児保育園が高田中央地区に開設を予定しており、「補助金交付要綱」に基づき建設等の補助金を交付する。
この施設は、保育所及び幼稚園等における小学校就学前の子どもに対する保育及び教育並びに子育て支援を行う施設であり、県知事が条例に基づき認定する。
また、親が「働いている・いない」にかかわらず利用できる施設であるが、保育に欠ける子については町が認定する。

新 4 子ども手当て給付金 361,740

国の政策で「社会全体で子どもを育てる」という趣旨に基づき、0歳から15歳までの間にある児童を養育している父母等に、子ども1人当たり月額26,000円支給する。ただし、22年度は1人当たり月額13,000円支給する予定。

5 生活機能評価事業 4,958

加齢に伴う心身機能の低下を防ぎ向上させるために、今の自分の状態をよく知り、心や体の働きだけでなく日常生活を送る機能全体が低下していないかチェックし、高齢期をいつまでも健康やかに過ごせるよう取り組む。

6 後期高齢者保健事業 4,710

高齢化の急速な進展や生活習慣病及び要医療者や要介護者が増加していることから、高齢者の病気の早期発見・早期治療により、被保険者自らが健康に対する意識を高めるため、集団健診及び人間ドック助成を行い健康増進に努める。
なお、今年度からは、施設健診に対する助成も行い、高齢者が広く受診できる環境整備に努める。

7 介護予防事業 5,326

閉じこもり防止や低下した筋力の活性化、転倒による寝たきりを予防することと仲間づくりを目的として、気軽に参加できるよう身近な場所に、「うんどう遊園」を設置する。
今年度は、新鶴地域に整備する。

8 自立支援給付事業 203,568

障がいの種別にかかわらず、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サ - ビスに係る給付を行う。

9 健康増進法に係る健診 5,346

女性特有のがん検診推進事業
従来から実施しているがん検診事業に加え、特に受診率の低い女性がん(子宮頸がん・乳がん)検診について、受診勧奨事業として一定年齢に達した女性全員に対し、無料クーポン券と検診手帳を配布し、受診勧奨と受診率向上を図る。
[対象者]子宮がん:20、25、30、35、40歳
乳がん:40、45、50、55、60歳

10 インフルエンザ予防接種 21,000

平成21年に発生した新型インフルエンザについての国の補助事業は、21年度限りで、22年度からの取り扱いとしては、通常の予防接種法に基づく接種となる見込であるが、現在においても新型インフルエンザの終息が見通せない状況である。
平成22年度については、季節型と新型を併せた接種対象として21年度の優先接種対象者をベースに、生活保護世帯、妊婦、乳幼児から中学生、65歳以上及び基礎疾患を有する者に対して助成を実施する。

新 11 精神保健事業

533

自殺対策事業

死因別死者数の割合において、増加傾向にある自殺者に対する抑制事業として、自殺対策緊急強化基金事業を利用し、自殺の背景にある、うつ病などの精神疾患の理解や、自殺の現状と予防できることなどの周知及び相談事業を実施し自殺予防に努める。

また、担当者のスキルアップ、支援するネットワークの構築を図る。

12 特定健康診査事業

21,244

生活習慣病を未然に防ぐため、特定健康診査を実施します。健診の実施結果により、その前兆となるメタボリック症候群該当者に対し改善指導を行う。さらに、従来の集団検診のほかに施設検診も取り入れ、受診率の向上に努め、医療費の適正化と国民健康保険加入者の健康維持を図る。

学びと楽しさの文化のまち

1 中学校耐震改築事業

294,284

本郷中学校体育館の耐震改築工事を実施し、安心・安全な施設整備を促進する。

2 本郷地域統合小学校整備事業

39,500

本郷地域統合小学校の校舎等の建設にあたり建設検討委員会や保護者の意見を聞きながら実施設計等を実施する。

3 スクールバス運行事業

91,011

遠距離通学児童・生徒等の登下校の負担軽減と安全確保を図る。

- ・スクールバス運行委託25台
- ・新鶴小・高田中スクールタクシー委託
- ・本郷中バスリース

4 新学習指導要領対応事業

2,075

平成24年度中学校保健体育における武道必修化に対応するため必需品を設置する。

- ・相撲マット・簡易まわし・マット運搬台等の購入(高田中・本郷中)

5 学校教育専門指導員配置事業

1,500

幼稚園及び小中学校の教育課程及び学習指導、その他学校教育に関する専門的事項を指導助言するため、学校専門指導員を配置する。

6 教育相談員配置事業

2,472

不登校児童・生徒の解消に向け、家庭と学校との連携を図るため教育相談員を配置し、学校が抱える課題について未然防止、早期発見、早期対応につながるよう児童生徒の支援に努めるとともに、教育相談室を開設し、学校に復帰できるように支援を行う。

7 特別支援指導員配置事業

3,640

障がいのある児童・生徒に対し学校生活上の介助及び学習活動を支援するため特別支援指導員を配置する。(本郷一小)

8 子どもと親の相談員配置事業

1,200

児童の話し相手、悩み相談等を通し、家庭や学校・地域との連携等を図り教育相談体制の充実を図る。(高田小、本郷一小、新鶴小)

9 心の教室相談員配置事業

420

生徒の心の悩み、不安、ストレス等相談を受け、解消を図るため、心の教室相談員を配置する。(新鶴中)

10 複式学級への非常勤講師配置事業	2,091
複式学級を有する学校に非常勤講師を配置して学力向上を図る。(本郷二小)	
11 幼児教育ビジョン推進事業	197
幼児教育ビジョンの実践のため検討会、講演会等を実施し、幼稚園教諭、保育士の資質の向上と、住民意識の高揚を図る。	
12 幼稚園特別支援介助員配置事業	4,500
障がいのある幼児の幼稚園での生活を改善するため特別支援介助員を配置し適切な支援を行う。(新鶴幼稚園・本郷幼稚園)	
13 放課後子ども教室推進事業	2,295
放課後や週末等に安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等、体験活動を中心に実施し、地域教育力の向上と青少年の健全育成を目指す。	
14 会津美里町公民館耐震診断委託事業	3,000
安心、安全な生涯学習施設としての整備を図るため、耐震診断を実施する。	
15 旧小学校施設維持管理事業	5,561
地域住民が安全なスポーツ活動ができるよう、統合により廃校となった旧小学校施設の維持管理を行う。	
16 埋蔵文化財試掘調査事業	6,016
開発事業に伴い、埋蔵文化財の包蔵地である高田中央地区・伊佐須美神社・関山地区において試掘調査を実施する。	
17 第5回会津美里ふれあい健康マラソン大会開催事業(記念大会)	3,163
有名選手を招待し、第5回記念大会にふさわしい大会を開催する。	
18 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	4,375
町の総合型地域スポーツクラブを、組織・財源的に自立した法人化団体に育成し、町社会体育事業全般及び社会体育施設等の指定管理等を受託できる組織づくりのためのビジョン策定業務、統合調整設立業務、広報業務等を実施する。	
快適さと暮らし重視のまち	
1 デマンド交通システム運行事業	22,370
交通不便者の足の確保及び商店街の活性化を図るため、会津美里商工会に補助金を交付し、デマンド交通システム運行事業を実施する。	
新 2 テレビ難視聴地域解消事業	6,726
2011年7月に迫ったテレビの地上デジタル放送への移行に対応し、難視聴地域を解消する為に実施される共同視聴施設工事へ助成を行う。	
3 路線バス運行維持対策事業	8,744
公共交通(バス)の運行維持を図るため、路線バス事業者に対し助成を行う。	

4 新エネルギー導入推進事業

1,803

地球温暖化の防止や、環境保全意識の向上を図るため、太陽光発電等の新エネルギーの導入へ助成を行う。

新 5 町道大石線整備交付金事業

68,790

町道大石線は、主要県道会津高田上三寄線と一般県道会津若松会津高田線を結ぶ重要な幹線道路であり、会津美里町本郷地域の外環状道路の一部を形成するとともに、通勤通学路として朝夕の時間帯は特に交通量が多い。また、歩道の整備がされていないため危険な状態であり、円滑な交通確保や歩行者の安全確保のため道路延長L = 400m、幅員W = 7m及び片側歩道の整備を図る。

新 6 町道2005号線道路改良工事(認定こども園関連事業)

43,000

町道2005号線は、1級町道と八木沢地区を結ぶ幹線道路であり、道路整備により、円滑な交通確保や歩行者の安全確保が図られる。

また、認定こども園の通園道路として、道路延長L = 222m、幅員W = 7m及び片側歩道の整備を図る。

7 一般単独道路整備事業

30,508

生活道路等について計画的に整備を進め、利便性の向上と冬期間の道路機能の確保を図る。

8 道路除雪・防雪対策事業

67,384

冬期間の安全確保と道路機能の維持のため、効率的な除雪作業に努める。

新 9 経済対策住まいづくり支援事業

40,000

本年度に限り、地域経済の活性化及び居住環境の向上を図るため、町民が町内業者により住宅の改修工事を行ったものに補助金を交付する。

10 地籍調査事業

4,243

一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量、面積の測定を行い、現況にあった正確な地図及び台帳を作成し地籍の明確化を図る。平成22年度は、新鶴地域沢田地区を調査するとともに認証遅延地区の解消を図る。

参画と協働で共に創るまち

1 集会施設改修事業補助事業

4,000

集会施設建設事業補助金交付要綱に基づき、自治会等の集会施設の新築、増改築、修繕等に対し、工事費の3分の1以内(限度額150万円)の額を補助する。

2 職員研修事業

3,057

人材育成基本方針に基づき、職場外研修、派遣研修、自主研修、職場研修を実施する。

3 人事評価事業

4,665

係長級以上を対象に第1次試行を行うと共に、一般職員を対象とした詳細設計を行う。

4 組織機構改革事業

10,240

平成21年度に引き続き、組織機構改革検討委員会を中心に、平成23年度以降における新組織機構の設計を行う。

5 普通財産管理業務	1,500
二本柳グラウンドのトイレ改修により不要となる外川原公衆トイレの解体を行い、財産管理の合理化を図る。	
6 会津美里町第2次振興計画策定事業	8,351
平成23年度から平成27年度までの、まちづくりの基本的な指針となる総合計画として、会津美里町第2次振興計画を策定する。	
7 協働のまちづくり推進事業	2,269
住民と行政が共に協働のまちづくりへの意識を深めるための研修会等を実施する。 また、住民が地域課題解決のため、行政との協働で取り組む経費等を補助する「協働のまちづくり推進事業補助金」を交付することにより、活動主体の育成を図る。	
8 広報紙発行事業	3,081
協働のまちづくりのために、わかりやすい紙面づくりに努め、行政情報の提供と共有化を推進する。	
9 人材育成推進事業	900
協働のまちづくり推進のために、国際感覚に優れた人材の育成を図るため、研修経費への助成を行う。	
10 福島大学連携事業	812
福島大学と締結した相互友好協力協定に基づく協働事業として、地域課題の調査研究事業助成と宿泊施設利用助成を行う。	
11 不動産鑑定等業務委託	12,897
固定資産税(土地)の平成24年度評価替え(3年に1度)に向け、適正な評価・課税に資するため、土地価格の不動産鑑定を行う。	